

地域循環共生圏を取り巻く社会条件の設定 方法論の基礎的条件設定

Methodological Considerations for the Analysis of Regional Circulation and Symbiotic Spheres

○赤尾健一*・黒川哲志*・本間まり子*

Ken-Ichi Akao, Satoshi Kurokawa, and Mariko Homma

1. はじめに

本研究プロジェクトでは、これまでに展開されてきた地域循環共生圏の諸事例を、環境経済学、環境法学、パートナーシップ(ジェンダー)の観点から多角的に分析評価する。本報告は、その分析枠組を論じる。

2. 分析方法

地域循環共生圏は、「地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカル SDGs 事業）を継続的に創出していくことができる地域」が形成され、さらに、それらの地域が個性を活かして、人、もの、資金、情報のネットワークで相互に結びついている状況と定義される。その創造は、行政、NPO、企業を含む地域コーディネーターとその中間支援組織が、地域資源を活用して環境・経済・社会の統合的向上を目指す事業を、3つの原則（主体性、パートナーシップ、環境・社会・経済的課題の統合的解決）に則り、他地域との人、もの、資金、情報の有効な循環を通じてブラッシュアップさせるダイナミックな取り組みである。本報告では、以上に示された地域循環共生圏のコンセプトとキーワードを社会科学の諸理論に対応付け、その分析方法を明らかにする。

3. 分析結果

(1) 地域循環共生圏の社会的意義

地域循環共生圏の意義は、次の3点に要約される。地域住民の well being の向上、環境保全、地域における持続可能な発展（ローカル SDGs）の実現。

(2) 地域循環共生圏の構造

地域循環共生圏の不可欠の構成要素は、地域コーディネーター（地域循環共生圏をつくりたいと考えている人）、プラットフォーム（多様な主体が参画し、協働しながら共生圏づくりに取り組む体制）、そして中間支援組織である。地域の環境、経済、社会に関わる主体は様々な目的と課題、そして将来への期待をもっている。そうした主体をリストアッ

* 早稲田大学 社会科学総合学術院 Faculty of Social Sciences, Waseda University
〒169-8050 新宿区西早稲田1-6-1 E-mail: akao@waseda.jp

* 早稲田大学 社会科学総合学術院 Faculty of Social Sciences, Waseda University

* 早稲田大学 社会科学総合学術院 Faculty of Social Sciences, Waseda University

ブするものがステークホルダーリストであり、その目的・課題・期待を可視化するものが地域版マンダラである。地域コーディネーター（集団）はプラットフォームの形成を通じて、多様な主体の目的・課題・期待を、地域の課題とありたい未来としてまとめ、具体的な事業として実行する。地域版マンダラにはそうした事業の取組、取り組みに必要な資源、取り組みの予想される成果とありたい未来の関係も書き込まれる。

プラットフォーム形成の支援や地域循環共生圏の目的への事業の方向付けを支援する重要な役割を果たすのが、中間支援組織である。当該地域の基礎自治体、NGO、企業など中間支援組織は様々な形態があり、なかでも環境省が全国8か所に設置する地方環境パートナーシップオフィス（EPO）は、プラットフォームおよび中間支援組織の協働を支援する。

地域循環共生圏はダイナミックな発展過程であり、以上のプロセスを経て事業が多角的に発展するとともに、事業は、その諸条件を形成するマクロレベルの外生条件とメゾレベルのレジームのうち、後者のレジーム変化（トランジション）を引き起こす。次にレジーム変化は事業の新展開や多角化を促す。この不断の変化の過程が地域循環共生圏である。

（3）地域循環共生圏の分析視角

以上の地域循環共生圏の構築は、第1に事業それ自身の成功が必要となる。成功は、私的経営としての成功と社会的な成功に区別される。前者は事業存続の必要条件であり、生産における（未利用）資源、新技術、規模の経済、範囲の経済の有効な活用、流通における効率的なサプライチェーンの形成、市場構造に関わってバーゲニングパワーと製品差別化行動等が分析視角となる。一方、社会的成功は社会にとっての事業の望ましさを表し、社会的費用便益分析、特に環境のような市場価格をもたない財をその社会的価値によって評価した分析によって評価される。政府の補助金等が市場価格システムの歪みを是正しているかといったメゾレベルとの対応関係も重要な論点である。第2に事業の発展と多角化のダイナミズムに関して、諸ステークホルダーとのネットワーク形成が事業及びその諸要素に与えるインパクト、地域コーディネーターやステークホルダーの拡大、メゾレベルと事業のフィードバック関係等が分析視角となる。第3に環境保全の観点から、事業がもたらす環境負荷やその軽減、地域の天然資源の状態に及ぼすインパクト等が分析視角となる。第4に地域住民の well-being の観点から、地域循環共生圏事業への地域住民の関わりと評価、事業の経済波及効果（雇用や観光、インフラ形成への貢献を含む）、地域住民の意識に与えたインパクト、所得分配や男女の不平等といった平等性への影響が分析視角となる。この不平等に関しては、環境保全事業について環境正義が問われるように、事業が貧富の格差を拡大するものであれば、地域全体での well being は低くなると評価されるかもしれない。同様に、不平等によって助けを求める住民の声が届かず、SDGs の観点から必要とされる地域課題が看過されているかもしれない。最後に、持続可能な発展の観点からは、事業展開の持続可能性、事業による住民意識の変化、特に地域の将来や将来世代に対する関心の変化が分析視角となる。